

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年10月31日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2019年6月21日 至 2019年9月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期累計期間	第66期 第2四半期累計期間	第65期
会計期間	自2018年3月21日 至2018年9月20日	自2019年3月21日 至2019年9月20日	自2018年3月21日 至2019年3月20日
売上高 (千円)	3,496,446	3,386,149	7,157,130
経常利益 (千円)	53,681	47,411	136,626
四半期(当期)純利益 (千円)	38,850	26,676	101,559
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数 (千株)	4,680	2,340	2,340
純資産額 (千円)	3,026,903	2,910,261	2,955,226
総資産額 (千円)	4,946,462	4,733,368	5,035,007
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.77	11.67	44.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	61.2	61.5	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,036	104,907	106,025
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,327	9,350	21,385
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,797	52,331	86,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	188,136	191,594	148,369

回次	第65期 第2四半期会計期間	第66期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年6月21日 至2018年9月20日	自2019年6月21日 至2019年9月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.27	10.98

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2018年9月21日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境には回復基調が見られるものの、貿易摩擦を背景とした世界経済の低迷による輸出および設備投資が弱含み、企業収益に減速傾向が見られました。また、英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化や世界的な金融緩和政策の動向、地政学的リスクが及ぼす影響も懸念され、先行きについては不透明感が高まりつつあります。

当機械工具業界におきましては、世界的な自動車販売および半導体関連の低迷や、工作・産業機械の受注減を背景に、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「お客様第一主義」を基本として、同業他社との差別化による得意先への取引深耕に努める一方、ムダ・ムリ・ムラの排除によるコストの削減など、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,386百万円（前年同期比3.2%減）となりました。利益については、営業利益17百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益47百万円（前年同期比11.7%減）、四半期純利益26百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

(2)財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、4,733百万円となり前事業年度末に比べ、301百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、現金及び預金が43百万円増加となりましたが、一方で、受取手形及び売掛金が275百万円減少となり、投資その他の資産では投資有価証券が時価の下落による含み益の減少等により27百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,823百万円となり前事業年度末に比べ、256百万円減少しました。この主な要因は、流動負債では支払手形及び買掛金161百万円、電子記録債務が80百万円の減少となり、固定負債では繰延税金負債が10百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、2,910百万円となり前事業年度末に比べ、44百万円減少しました。主な要因は、四半期純利益の計上が26百万円となりましたが、前期末配当金の支払い145百万円により利益剰余金が19百万円の減少、その他有価証券評価差額金が25百万円の減少となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は61.5%となり、前事業年度末に比べ2.8ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ43百万円増加して、191百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は104百万円(前年同期は58百万円の使用)となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額242百万円、法人税等の支払額16百万円等資金の減少要因がありましたが、一方で、税引前四半期純利益は47百万円の計上、売上債権の減少額284百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9百万円(前年同期比61.6%減)となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出22百万円、その他の収入11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は52百万円(前年同期比7.2%増)となりました。その主な要因は、配当金の支払額45百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,360,000
計	8,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月21日 ~2019年9月20日	-	2,340,000	-	1,017,550	-	587,550

(5) 【大株主の状況】

2019年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	734	32.12
(有)ヤスココーポレーション	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16 - 13	376	16.48
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4	141	6.18
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3 - 20	70	3.06
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目3 - 16	62	2.73
有岡 容子	神戸市西区	57	2.53
小田嶋 正男	仙台市青葉区	56	2.45
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6 - 1	43	1.91
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目7 - 5	30	1.34
永谷 春香	仙台市青葉区	27	1.18
計	-	1,600	69.98

(注) 有限会社ヤスココーポレーションから、2018年6月12日現在で954千株を保有している旨の2018年6月14日付大量保有報告書の変更報告書が東北財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、有限会社ヤスココーポレーションの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	有限会社ヤスココーポレーション
住所	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16 - 13
保有株券等の数	株式 954,000株
株券等保有割合	20.38%

2018年9月21日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,285,900	22,859	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,340,000	-	-
総株主の議決権	-	22,859	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	53,500	-	53,500	2.3
計	-	53,500	-	53,500	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年6月21日から2019年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月21日から2019年9月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,951	192,176
受取手形及び売掛金	2,179,695	1,904,327
電子記録債権	567,689	558,890
商品	287,585	275,486
その他	15,984	12,230
貸倒引当金	480	430
流動資産合計	3,199,425	2,942,681
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,688	93,840
土地	162,022	162,022
その他(純額)	36,113	31,183
有形固定資産合計	294,824	287,045
無形固定資産		
投資その他の資産	11,719	12,752
投資有価証券	1,373,315	1,345,877
その他	164,917	154,207
貸倒引当金	9,196	9,196
投資その他の資産合計	1,529,036	1,490,888
固定資産合計	1,835,581	1,790,686
資産合計	5,035,007	4,733,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,348	1,011,574
電子記録債務	596,209	515,613
未払法人税等	25,000	26,512
賞与引当金	23,000	17,300
役員賞与引当金	13,000	6,700
その他	90,509	100,217
流動負債合計	1,921,067	1,677,916
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,700	48,650
繰延税金負債	72,979	62,940
その他	40,033	33,599
固定負債合計	158,713	145,190
負債合計	2,079,780	1,823,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	624,627	605,574
自己株式	36,936	36,982
株主資本合計	2,779,903	2,760,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,323	149,456
評価・換算差額等合計	175,323	149,456
純資産合計	2,955,226	2,910,261
負債純資産合計	5,035,007	4,733,368

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
売上高	3,496,446	3,386,149
売上原価	3,023,405	2,916,303
売上総利益	473,041	469,845
販売費及び一般管理費	450,293	452,611
営業利益	22,748	17,234
営業外収益		
受取配当金	9,807	9,533
仕入割引	22,475	23,241
その他	2,677	2,312
営業外収益合計	34,959	35,088
営業外費用		
支払利息	352	696
支払手数料	2,569	2,382
不動産賃貸費用	164	1,362
為替差損	874	54
その他	65	415
営業外費用合計	4,027	4,910
経常利益	53,681	47,411
税引前四半期純利益	53,681	47,411
法人税、住民税及び事業税	12,295	19,870
法人税等調整額	2,534	864
法人税等合計	14,830	20,734
四半期純利益	38,850	26,676

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	53,681	47,411
減価償却費	10,043	9,613
賞与引当金の増減額(は減少)	10,600	5,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	6,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,950	2,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,165	50
受取利息及び受取配当金	10,476	10,151
支払利息	352	696
売上債権の増減額(は増加)	197,014	284,167
たな卸資産の増減額(は増加)	13,740	12,098
仕入債務の増減額(は減少)	236,780	242,371
その他	29,700	21,434
小計	45,838	113,799
利息及び配当金の受取額	9,225	8,794
利息の支払額	352	696
法人税等の支払額	21,070	16,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,036	104,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,750	-
投資有価証券の取得による支出	11,684	22,075
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	3,606	1,681
その他	12,200	11,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,327	9,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
配当金の支払額	46,330	45,587
自己株式の取得による支出	-	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,467	6,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,797	52,331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,162	43,225
現金及び現金同等物の期首残高	319,299	148,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,136	191,594

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 3 月21日 至 2019年 9 月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正 」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正 」 (企業会計基準第28号 2018年 2 月16日) 等を第 1 四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 3 月21日 至 2018年 9 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 3 月21日 至 2019年 9 月20日)
給料手当・賞与	194,613千円	206,072千円
賞与引当金繰入額	23,600	17,300
役員賞与引当金繰入額	6,500	6,700
退職給付費用	10,925	14,337
役員退職慰労引当金繰入額	2,750	2,950
貸倒引当金繰入額	1,043	50

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 3 月21日 至 2018年 9 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 3 月21日 至 2019年 9 月20日)
現金及び預金	188,719千円	192,176千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	582	582
現金及び現金同等物	188,136	191,594

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月1日 取締役会	普通株式	46,330千円	10円	2018年3月20日	2018年6月20日	利益剰余金

(注) 2018年9月21日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	45,729千円	20円	2019年3月20日	2019年6月20日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
1株当たり四半期純利益	16円77銭	11円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	38,850	26,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,850	26,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,316	2,286

(注) 1. 当社は、2018年9月21日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月30日

株式会社植松商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の2019年3月21日から2020年3月20日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（2019年6月21日から2019年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月21日から2019年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植松商会の2019年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。